

「満州」における在来燃料問題の「発生」

山 本 裕

はじめに

1, 「領事報告」に見る在来燃料認識

- (1) 「領事報告」の性格とその資料的限界
- (2) 「領事報告」に見る満州各地の在来燃料
- (3) 「領事報告」から見る在来燃料問題の「発生」

2, 満鉄傘下組織の調査に見る在来燃料認識

- (1) 満鉄エネルギー調査の担い手とその資料的限界
- (2) 満鉄傘下組織調査に見る満州各地の在来燃料
- (3) 満鉄傘下組織調査から見る在来燃料問題の「発生」

おわりに

はじめに

本稿は、⁽¹⁾「満州」における在来燃料について、⁽²⁾第一次世界大戦勃発直前から満州事変勃発直前（1910年代前半～20年代後半）までの期間を対象として、日系諸機関が如何なる認識を有していたのかを跡付けることを目的とする。

日露戦争終結後に、日露講和条約（ポーツマス条約）・日清善後条約が1905年に締結され、日本はロシアから譲られた中国における權益を引き継ぎ、且

(1) 現在の中国東北部。以下、「満州」については煩雑なため、「」を省略する。「満州国」も同様である。また、「支那」等の表現が本稿で引用する諸資料において用いられているが、これらについても「」を省略する。

(2) 満州で用いられた在来燃料としては、木炭、薪、高粱稈（高粱の茎）、毛芝（枯草一芝）、玉蜀黍稈（玉蜀黍の茎）、柳條（川柳）、炉煤（無煙炭と粘土を混ぜたもの。炭団に酷似）等が存在した。

つ、清国政府に「承認」させた。以後、満州事変勃発・満州国創出まで、日本は中国東北地方の南部において、関東州と東清鉄道南部支線（大連－長春〔寛城子駅〕）を中心とした鉄道路線・鉄道附属地，すなわち『点』と『線』の支配を行うこととなる。その担い手として1906年に設立され、翌07年4月より正式に営業を開始したのが満鉄（南満州鉄道株式会社）であった。この満鉄によって、「点」と「線」という限定的かつ脆弱な支配を前提に植民地経営＝「満州経営」が開始された。その結果、満州事変勃発・満州国創出へと至る時期まで、満鉄は有した権益の最大活用に加え、「点」と「線」から、「面」への経済的影響力の浸透を目論み、実施に移していくという史実を有した。何故ならば、満鉄は植民地経営機関という性格を付与されたものの、実際には株式会社形態を採って設立されたがために、一般的な株式会社と同様に収益を上げることが求められたからであった。

この満鉄の収益の「二本の柱」と研究史上目されたのが、「鉄道と撫順の鉦業」⁽³⁾であり、後者は具体的には撫順炭田から採掘された石炭を販売することで収益を上げていた。よって、満鉄傘下の炭鉦から石炭を採掘して販売数量を拡大することが経営上求められていた。実際満鉄は、満鉄沿線諸都市を中心に石炭市場の形成・組織化に務め、満州市場向石炭（地売炭）供給のみならず、各輸出市場に向けても石炭供給量を増大させていった。⁽⁴⁾満鉄設立から満州事変勃発までの石炭販売仕向を示したのが表1である。

表1からは多くのことが読み取れるが、「満州地売(A)」項目に着目すると、当該期間に販売量は5.3万トン（1907年）から213.5万トン（28年）へと上昇し、地売炭の占有率は20%台前半～30%台半ばを維持し続けた。1920年代における輸出炭販売量（＝表1「E」項目）の飛躍的上昇と占有率の拡大が第一に看取されるであろうが、満鉄にとって満州市場は当該期に重要な地位を占め続けていたと理解されよう。

(3) 安藤彦太郎編『満鉄—日本帝国主義と中国』(御茶の水書房, 1965年), 92頁。

(4) なお、満州石炭市場の形成・組織化、日本内地市場向満鉄炭供給の実態については、それぞれ別稿を準備中である。

表1 満鉄石炭販売推移 1907－1931 年度（単位：トン）

年度	満州地売 (A)	社員用炭 (B)	B/F	社用炭 (C)	C/F	社外船舶 燃料炭(D)	D/F	輸出炭 (E)	E/F	合計 (F)
1907年	53,146	26.3%		145,688	72.0%	3,486	1.7%			202,320
1908年	126,211	28.5%	0.9%	275,603	62.2%	16,685	3.8%	20,635	4.7%	443,013
1909年	210,215	29.4%	1.1%	299,282	41.9%	33,796	4.7%	162,953	22.8%	714,049
1910年	336,663	32.1%	1.1%	324,085	30.9%	51,883	5.0%	324,440	31.0%	1,048,084
1911年	440,592	37.5%	1.3%	411,023	35.0%	64,344	5.5%	244,715	20.8%	1,175,462
1912年	549,777	33.5%	1.1%	373,417	22.7%	131,250	8.0%	568,638	34.6%	1,641,902
1913年	562,487	22.5%	0.8%	503,648	20.1%	185,902	7.4%	1,231,485	49.2%	2,502,397
1914年	636,234	25.7%	1.0%	582,043	23.5%	227,098	9.2%	1,005,015	40.6%	2,475,398
1915年	742,316	32.5%	1.0%	581,028	25.4%	196,552	8.6%	742,668	32.5%	2,286,537
1916年	842,696	32.7%	1.1%	586,786	22.7%	182,580	7.1%	939,631	36.4%	2,579,752
1917年	937,432	34.5%	1.2%	763,130	28.1%	173,271	6.4%	811,237	29.8%	2,718,270
1918年	1,157,686	35.3%	1.4%	1,037,361	31.7%	232,570	7.1%	803,923	24.5%	3,276,565
1919年	1,381,695	37.3%	1.2%	1,315,254	35.5%	183,640	5.0%	770,709	20.8%	3,707,304
1920年	1,053,284	33.0%	1.1%	1,218,297	38.1%	240,237	7.5%	746,953	23.4%	3,194,730
1921年	1,152,154	32.0%	1.2%	983,654	27.3%	436,259	12.1%	984,737	27.4%	3,599,597
1922年	1,287,789	28.3%	1.1%	891,424	19.6%	745,356	16.4%	1,578,671	34.7%	4,555,010
1923年	1,687,304	31.6%	1.0%	983,192	18.4%	681,254	12.7%	1,940,012	36.3%	5,346,774
1924年	1,693,312	28.7%	1.0%	1,140,443	19.3%	593,441	10.1%	2,414,338	40.9%	5,901,974
1925年	1,618,301	26.5%	1.0%	1,052,456	17.3%	630,162	10.3%	2,738,649	44.9%	6,098,292
1926年	1,754,835	25.6%	0.9%	1,226,858	17.9%	623,276	9.1%	3,198,149	46.6%	6,865,984
1927年	1,937,098	26.1%	0.9%	1,323,451	17.8%	703,126	9.5%	3,400,658	45.8%	7,429,624
1928年	2,134,739	27.1%	0.9%	1,338,389	17.0%	711,207	9.0%	3,633,992	46.1%	7,885,866
1929年	2,024,841	25.3%	0.8%	1,402,244	17.5%	705,351	8.8%	3,794,209	47.5%	7,991,786
1930年	1,640,520	22.6%	0.9%	1,362,424	18.8%	548,594	7.6%	3,646,322	50.2%	7,262,881
1931年	1,423,702	20.0%	0.8%	1,256,837	17.6%	661,463	9.3%	3,731,221	52.3%	7,130,682

(出所) 満鉄編『統計年報』各年度。満鉄興業部販売課『会社創立十年事業成績』（満鉄、1917年）より作成。

(註) 整数値未満四捨五入した結果、各項目の数値の和と合計が合致しない箇所が存在する。

このような満州市場において、満鉄炭と競合したのが、ひとつには民族資本系炭鉱から採掘された石炭であり、そしてもうひとつが本稿で着目する在来燃料であった。当該期の満州では地域ごとに石炭市場が形成されていたとは言い難く、満鉄は各地域のエネルギー市場に石炭を供給していたというのが実態であった。以上の史実を勘案した上で、本稿の課題を掲げれば、次の三点となる。

第一に、外務省領事館が行なった「領事報告」を検討することで、在来燃料に関する調査実態—地域における各在来燃料品目の需給・価格動向等—を史的に解明して、その到達点と限界を考察する。

第二に、在来燃料に関する満鉄傘下組織が行なった調査実態を史的に解明して検討を加えることで、その到達点と限界を考察する。

第三に、領事館・満鉄傘下組織による在来燃料に関する調査の相違点を検討した上で、在来燃料を両者がどのように、満鉄炭に代表される日系組織が採掘した石炭の競合財として把握し、「問題」として認識するに至ったのかを明らかにする。その際に、両者の調査において有機的な連携が存在したか、あるいは、調査を基に促進された活動が存在したかどうかとも併せて考察する。

これら三点の課題の検討を通じて、「『点』と『線』」の満州支配期における、満州全土（＝「面」）への経済的進出の目論みを下支えした情報収集・研究調査の具体相が解明され、満州経済に対する日系諸機関の問題意識の一端が明らかにされよう。

これらの課題に関わる先行研究は、大別して次の二つの領域において成果が提出されてきた。

第一に、「領事報告」については、角山栄が組織した共同研究が嚆矢として挙げられよう。⁽⁵⁾ただし、同共同研究においては、研究対象期間が明治期に絞られたことに留意する必要がある。次いで、本稿が対象とする期間における「領事報告」については、復刻に際して、上記共同研究のメンバーであった高嶋雅明が執筆した論説が存在する。⁽⁶⁾同論説では、当該期の領事制度の展開や編纂された「領事報告」の刊行状況、「領事報告」の類別分布状況や地域別報告件数の推移等、「領事報告」に関する基礎的データがコンパクトにまとめられてい

る点に特徴が存在する一方、個別の「領事報告」の内容にまで分け入った考察は、論説の課題が資料復刻の上での解説的役割に限定されたため、果たされなかった。

実際に満州に則して「領事報告」を網羅的に用いた成果としては、塚瀬進の研究が存在する。⁽⁷⁾ 塚瀬進の研究では、主に「領事報告」を含む日本人による経済調査報告を資料として用いた点に特徴が存在する。同研究では、近代東北経済における市場圏の盛衰は鉄道敷設によって新たな後背地を獲得できるかどうか⁽⁸⁾に拠っており、農業生産に関しても移民を送り込む鉄道敷設の問題が少なかったということが主張されている。ただし、同研究において用いられた経済調査報告の内容に関する精度・確からしさについての検証は明示的にはほとんどなされていない。同研究提出時の研究状況においては経済調査報告の内容に関する吟味を明文化することは要求されていなかった。しかし、満州を含む植民地・占領地に関する今日の研究水準においては、満鉄のような「国策会社」が行った調査・統計作成についての精度・確からしさや、調査における取り組

(5) 角山栄編『日本領事報告の研究』（同文館、1986年）。なお、「領事報告」と表記したのは、以下に記す経緯が存在するからである。

1874年11月の太政官布達で領事は年報・半年報・臨時報告の三種類に分けた貿易報告を大蔵省に報告することが求められ、75年5月の「領事館貿易報状規則」として定式化された。外務省が領事報告の報知体制を1877年前後に樹立し、これら「領事報告」を編纂して公表するに至ったのが82年7月刊行の『明治十四年 通商彙編』からであった。以後、1920年代末までの誌名は、次のような変遷をたどった。『通商彙編』（1881～86年）、『通商報告』（86年12月～89年12月）、『官報鈔存通商報告』（90年1月～90年10月）、『官報通商報告欄採録』（90年10月～93年12月）、『通商彙纂』（93年12月～1903年3月；1903年4月～13年3月）、『通商公報』（13年4月～24年12月）、『日刊海外商報』（25年1月～28年3月）、『週刊 海外経済事情』（28年4月～29年3月；29年4月～34年12月）。よって、研究上「領事報告」を引用するに際しては、編纂された誌名を用いることからこのような表記をとることとする。なお、本段落に記した史的経緯等については、高嶋雅明「復刻版『通商彙纂』解説」（外務省通商局編『復刻版 通商彙纂 第1巻』不二出版、1988年）の記述を参照した。

(6) 高嶋雅明「復刻版『通商公報』解説」（外務省通商局編『復刻版 通商公報 解説・総索引1』不二出版、1997年）。高嶋雅明「『日刊 海外商報』解説」（外務省通商局編『復刻版 日刊海外商報 解説・総目次』不二出版、2005年）。

(7) 塚瀬進『中国近代東北経済史研究』（東方書店、1993年）。

(8) ただし同研究では「海関統計」の統計的性格については言及されており、一部の先行研究において誤った利用が行われていた旨、指摘している（同上、115頁）。

み等までを視野に入れた成果が提出されている段階にある。⁽⁹⁾ましてや満州に則していえば、「『点』と『線』の支配」にとどまった時期において、その支配領域を超えた地域に関する情報収集・研究調査については、どこまでその実態を把握できたのかについては再考する必要がある。また、満鉄の業務活動（＝「社業」調査）に直結する情報収集・研究調査と、それ以外の情報収集・研究調査（＝「国策」調査）では、おのずと取り組みに関する「熱意」や精度につ

- (9) 満鉄の調査・研究の実態とその特質の解明を目指した共同研究の成果として、松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像』（青木書店、2008年）が存在する。同共同研究は、満鉄調査部の調査・研究だけではなく、より広く満鉄の各組織が行った調査・研究活動を対象としている点で研究史上画期的であったと判断される。また、同書に所収された平山勉の論説では、満鉄の調査活動の調査基盤に焦点をあてて慣習的方法を明らかにすることで、「調査部神話」を批判的に検討することを課題に掲げた。具体的には満鉄の統計調査とその方法が、同時代の日本本国の官庁統計が根拠法や実施細目なども制定されており作成過程までさかのぼって批判的に検討することが可能であったのに対して、無秩序な状態にあり多くの場合作成過程をたどりえなかったという史実を解明している。そして、満鉄の調査方法の特徴とは、他人の資料を使ったスピーディなまとめ、であったという、満鉄の調査・研究活動を捉える上で極めて重要な指摘を行っている（平山勉「満鉄調査の慣習的方法—統計調査を中心として」、前掲松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像』）。

なお、上記研究書以外にも、満鉄を含む「国策会社」等による調査研究の実態に焦点を当てた研究書・論説は近年多数提出されているが、ここでは以下の諸研究を挙げるにとどめる。井村哲郎編『満鉄調査部—関係者の証言』（アジア経済研究所、1996年）。同「拡充前後の満鉄調査組織—一日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題」（『アジア経済』第42巻第8号、2001年8月）。同「拡充前後の満鉄調査組織—一日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題(2)」（『アジア経済』第42巻第9号、2001年9月）。同「『日滿支インフレ調査』と満鉄調査組織」（『アジア経済』第44巻第5・6号、2003年5月）。同「辛亥革命と満鉄—奉天公所の情報活動を中心に」（新潟大学東アジア学会編『東アジア』第15号、2006年3月）。同「日本の中国調査機関—国策調査機関設置問題と満鉄調査組織を中心に」（末廣昭編『講座「帝国」日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』岩波書店、2006年）。同「アジア太平洋戦争下の満鉄調査組織」（岡部牧夫編『南満州鉄道株式会社の研究』日本経済評論社、2008年）。小林英夫「解題 満鉄経済調査会小史」（遼寧省檔案館・小林英夫編『満鉄経済調査会史料（1巻）』柏書房、1998年）同「満鉄調査部と旧ソ連調査」（多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂、1999年）。同・加藤聖文・南郷みどり編『満鉄経済調査会と南郷龍音—満洲国通貨金融政策史料』（社会評論社、2004年）。同「満鉄調査部「元祖シンクタンク」の誕生と崩壊」（平凡社新書、2005年）。同『満鉄調査部の軌跡—1907-1945』（藤原書店、2006年）。末廣昭「アジア調査の系譜」（前掲末廣昭編『講座「帝国」日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』）。本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』（岩波書店、2002年）。

いても差異が生じていたであろうことは想像に難くない⁽¹⁰⁾。加えて「領事報告」についていえば、満州各地の領事館・領事分館に配属された人材は、情報収集・研究調査の専門家であったわけでは決してなく、彼らが提出した報告内容が「玉石混淆⁽¹²⁾」であった点については既に研究者からも指摘がなされている⁽¹³⁾。

第二に、在来燃料に関する研究である。本問題に関して総合的観点から考察を行ったものとして牧野文夫の研究が存在する⁽¹⁴⁾。同研究では、戦前の日本の家

(10) 本稿が検討対象とする時期からは外れるが、研究史上満鉄調査部による国策調査の代表的事例と目された「支那抗戦力調査」が、実際には軍部の調査と比較して水準面で遠く及ばず、調査部首脳がめざした「貢献」とは、いくつかの点で軍に参考資料を提供し、軍の既定の方針に支持を与えるものに過ぎなかったと、江田憲治の研究によって結論付けられている（江田憲治『総合調査の「神話」—支那抗戦力調査』、前掲松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像』）。また、筆者が行った満鉄による鉱産物調査活動に関する研究においても、満鉄の収益の計上に直接関係する民族資本系炭鉱に対する旺盛な情報収集調査活動に比して、収益の計上には直接関係しない鉱産物実地調査においては、調査の不徹底や「場当たり」的な調査遂行が散見されたことを解明している（山本裕「事業化された調査—資源・鉱産物調査とオイルシェール事業」、前掲松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像』）。なお、満鉄経済調査会が編纂した『満州経済年報（1934年版）』に所収された「満州綿糸布需給表」が全くの誤りであったことを指摘した、張曉紅「1920年代の奉天市における中国人綿織物業」（『歴史と経済』第194号、2007年1月）は、満鉄調査部門が作成・刊行した調査・統計に投影された「信頼」を再考させる成果であったと研究史上位置付けられる。

(11) 貿易市場の開拓や調査に従事する商務官（commercial attache）を海外主要地に派遣し、必要な情報・報告を速やかに獲得しようとする構想は明治期より存在していた。1910年7月、外務省の要求が政府に入れられて商務官官制が公布され、上海・香港・ロンドン・ニューヨークに商務官が派遣された。しかし、13年には行政整理の一環として廃止された。再度、21年に商務官（商務職員）制度は成立するものの、25年4月に廃止され、かわって在外公館付の商務書記官・商務参事官・商務担当領事や副領事が置かれたが、28年度当初でこれら商務担当職員の設置地域は、ロンドン・上海・ベルリン・ニューヨーク・モスクワ・コンスタンチノーブル・プエノスアイレス・ボンベイ・パタヴィアの9カ所に過ぎなかった（高嶋雅明「形成期における領事精度と領事報告」、前掲角山栄編『日本領事報告の研究』、78-80頁。前掲高嶋雅明『「日刊 海外商報」解説』、5頁）。

(12) 前掲高嶋雅明「復刻版『通商公報』解説」、14頁。また、国内関係業者から多岐にわたる『通商公報』に対する批判が寄せられていたことも紹介している（同上、7-9頁）。これら批判に対して外務省の採った対応策が、①的確な海外通商情報を得るために日本国内の経済情勢をできるだけ早く在外公館へ報知することの実行 ②商務官報告を幅広く報知するために従来独自で発行されていた『商報』を『通商公報』と合併させ、新しく日刊紙形態で「通商報告」を発行すること、であった。このうち②については、1925年1月からの『日刊 海外商報』の発行へと結実した（同上、8-9頁）。

計部門で如何なるエネルギーが選択されその結果普及したのかを、経済的要因まで掘り下げて分析して、長期的なエネルギー消費動向の数量的把握を行っている。その結果を踏まえて、欧米との比較の観点から日本の家計部門のエネルギー消費需要の特徴を抽出している。同研究の特徴は、在来的エネルギー（薪・木炭）に関するデータを精査し、独自の推計手続きを行っている点にある。同研究で示された、本稿と密接に関係する結論のみを抽出すれば、戦前の日本の家計では圧倒的に在来エネルギーを選択し（1940年代の都市部でも近代的エネルギー消費⁽¹⁵⁾は20%程度）、家計が在来エネルギーを選択することによって、企業は近代エネルギーを家計と競合せず安価に利用することができたとされる。

また、技術導入の観点より在来燃料から近代的エネルギーへの転換について考察した産業史研究としては、諏訪製糸業を対象とした杉山伸也・山田泉の研究⁽¹⁶⁾、瀬戸・東濃の陶磁器業を対象とした宮地英敏の研究⁽¹⁷⁾が存在する。

しかし、上述のように日本本国における在来燃料利用、もしくは石炭への利

-
- (13) 復刻版『通商公報』の解説を執筆した高嶋雅明は、「『通商公報』がもたらす情報の質や量、あるいは『通商公報』を媒介とする情報の報知体制が国内の関係者にどのように受け止められ、活用されていったかについての解明は今後の課題である」（同上、9頁）と、指摘している。勿論、全てのこれら調査の精度が不十分であると筆者は指摘したいのではない。後述する本稿で検討対象としたい商品の価格・販売量等のデータについては、日本本国で物価統計データ等を採録する際の手続き等は踏襲されないまま、データが計上されているという問題が存在する。その意味で不完全なデータであり、それをそのまま用いて史実として確定することが許されない程に、植民地・占領地に関する調査研究活動に関する研究水準が向上している現実が存在し、ざりとしてその精度を個別に検証できない段階にあるが故の措置であるということである。
- (14) 牧野文夫「家計部門における技術普及」（牧野文夫『招かれたプロメテウス—近代日本の技術発展—』風行社、1996年）。初出は、牧野文夫「家庭エネルギーの社会経済史1880-1940」（『東京学芸大学紀要第三部門 社会科学』第43集、1992年1月）。
- (15) 同研究では近代的エネルギーとして、電気やガスを挙げ、行論ではエネルギー源の種類として、薪炭、石炭、代用炭、コークス、油類、ガス、電力、その他のエネルギーを挙げている。
- (16) 杉山伸也・山田泉「製糸業の発展と燃料問題—近代諏訪の環境経済史—」（『社会経済史学』第65巻第2号、1999年7月）。同研究は諏訪における環境破壊の観点からエネルギー転換の問題を考察した点に研究史上画期的な地位を占めている。
- (17) 宮地英敏「近代日本陶磁器業における技術導入—石炭窯の普及を事例として—」（宮地英敏『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会、2008年）。初出は、宮地英敏「近代日本陶磁器業における技術革新—石炭窯の事例—」（『東京大学経済学研究』第45号、2003年3月）。

用転換に関する成果が提出されている現状に対して、満州に則して在来燃料について検討した研究成果は、わずかに麻田雅文の研究しか存在しない状況にある。⁽¹⁸⁾同研究では、満州里から綏芬河（黒龍江省）を横断したシベリア鉄道の短絡線であり南満州支線は長春（寛城子駅）まで延びていた中東鉄道について、その経営を燃料資源の需給の観点から考察することを目的に掲げている。実は中東鉄道は鉄道運行燃料に石炭のみならず薪を一定以上用いていた点に特徴が存在していた。同研究では、中国東北の石炭（撫順炭・穆稜炭・札賚諾爾炭）・ロシア極東炭（蘇城炭）・薪を、中東鉄道が如何に需要していったのかについて時期別変遷が詳細に解明された。ただし、満州全土における在来燃料の利用動向については、未だ多くの領域について解明されていない状況にあると判断されよう。

なお、在来燃料を競合財として把握して販売活動を行った当該期の満鉄石炭販売、ならびに満州石炭市場については、満鉄の企業活動の観点から検討を加えた成果として、安藤彦太郎編、桜井徹、⁽¹⁹⁾庾炳富⁽²⁰⁾の研究が存在する。⁽²¹⁾安藤彦太郎編の研究においては、満州事変前後の時期における満州石炭市場については注目し検討を加えているものの、総じて、内地（＝日本国内）市場の検討が中心であるといえる。桜井徹の研究も内地市場の検討が中心である。庾炳富の研究は、創業期から第一次大戦期における撫順炭鉱の経営活動を分析する観点から、満州石炭市場について検討を加えているが、いささか、論証面で粗雑な部分が存在するきらいがあると判断される。

以上のような研究動向を踏まえた上で、本稿が在来燃料の実態⁽²²⁾の解明ではなく、在来燃料に関する日系諸機関による認識の解明を目的に掲げざるを得なかったのは、今日の研究到達点において提示されている問題提起を真摯に受け

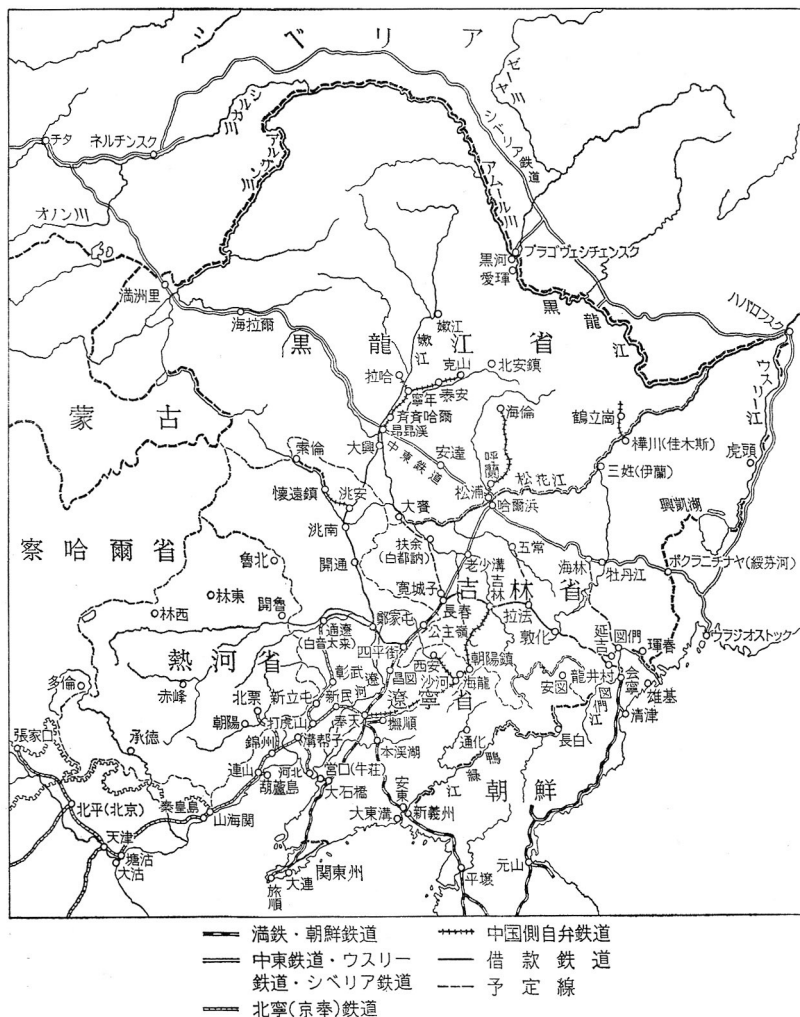
(18) 麻田雅文「燃料からみる中東鉄道の経営—中国東北の資源をめぐる日中露の相克、1896～1930年—」(『アジア経済』第50巻第10号、2009年10月)。

(19) 前掲安藤彦太郎編『満鉄—日本帝国主義と中国—』。

(20) 桜井徹「南満州鉄道の経営と財閥」(藤井光男他編『現代資本主義叢書12 日本多国籍企業の史的展開 上巻』大月書店、1979年)。

(21) 庾炳富「南満洲鉄道株式会社撫順炭鉱の経営活動—創業から第一次大戦期までを中心として—」(『エネルギー史研究』第17号、2002年)。

(図1) 満州略図 (1931 年)



(出所) 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』(近藤出版社, 1991 年), 18 頁。

止めたが故である。以下、上述した課題に則して考察を行う。

1, 「領事報告」に見る在来燃料認識

(1) 「領事報告」の性格とその資料的限界

「領事報告」とは、海外各地に駐在する領事が本国へ送達した現地の通商経済情報や貿易報告の類であり、より限定的に「領事通商報告」と換言できると先行研究⁽²³⁾では定義付けられている。領事館設置状況（分館等含む）を満州に則して見れば、1876年に牛莊に最初に設置され、以後、明治期においては、1906年には安東、奉天、鉄嶺、新民府、長春に、07年に吉林、哈爾濱に、08年に遼陽、齊齊哈爾に、09年に間島、局子街、頭道溝に、10年に琿春に設置された⁽²⁴⁾。大正期の領事館存立状態を見れば、20年に20箇所、24年には22箇所⁽²⁵⁾が満州では存立していた。

以上のような領事館網が満州に構築されたが、では、各領事館では如何なる報告を要請されていたのだろうか。1923年に刊行された『領事官執務参考書』において、「領事館定期報告」だけで、「商況報告年報」、「各国貿易年報」、「在支領事官ノ貿易年報」、「海外ニ於ケル鉱産物需給状況報告（年報）」等を含む25種類にも達し、また、経済関係に限っても臨時報告が求められていた。留意すべきは、大正期の「領事報告」が編纂された『通商公報』において、全ての「定期報告」や「臨時報告」が掲載された訳ではなかったということである⁽²⁶⁾。時系列的に連続した情報の獲得を行うのに『通商公報』では限界が存在したと

(22) なお、本稿準備中に、満州社会の形成過程とその運動特性を当該地域の生態系との関係において明らかにすることを目的とした共同研究の成果として、安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立—森林の消尽と近代空間の形成』（名古屋大学出版会、2009年）が刊行された。同書に所収された論稿のうち、執筆者が既に発表した既稿を、本書所収に際して加筆訂正されたものもいくつか含まれている。よって本稿の行論においても、必要に応じて同書に所収された論稿について触れていくこととする。

(23) 前掲高嶋雅明「復刻版『通商彙纂』解説」、3頁。

(24) 「領事・領事館一覧（古屋哲夫稿）」、前掲角山栄編『日本領事報告の研究』481-506頁。

(25) 前掲高嶋雅明「復刻版『通商公報』解説」、12頁所収、表4より引用。なお、筆者管見の限り、大正期を通じて満州に存置されていた領事館（分館等含む）からは、継続的に「領事報告」が報知されており、閉館等は存在しなかったと判断される。

(26) 前掲高嶋雅明「復刻版『通商公報』解説」、9-12頁。

いうことを、ここで改めて確認しておこう。

一方で、満州各地の領事館・領事分館に配属された人材は、情報収集・研究調査の専門家であったわけでは決してなかったことは「はじめに」で述べた通りである。実際、各地域の「経済状況」や「物価」に関する報告でも、地域的差異以上に価格・需給データを採っている品目にバラつきがあったことが『通商公報』を通読することで判明する。

このような限界が存在することを認識した上で、次項では満州各地における在来燃料に関する「領事報告」の内容について考察していく。

(2) 「領事報告」に見る満州各地の在来燃料

満州に存置された各領事館が如何なる経済報告を行い、また、その中にどの程度在来燃料に関する報告が含まれていたのか。本項では在来燃料に関する報告のみに絞ってその実態を明らかにしていく。

まず、当該期の地名で言うところの、熱河地域・奉天省に属する、赤峰（熱河地域）、掬鹿地方・鄭家屯（奉天省）における在来燃料の価格動向について見ていこう。

赤峰（表2）の燃料価格データは、第一次大戦後半期である1917年・18年の二時点しか判明しないが、石炭や高粱稈に比して、木炭価格の高騰が看取されよう。19年5月の「領事報告」では、当地方では従来燃料として、石炭・木炭・薪・枯草・牛馬糞が用いられていたが、薪炭は樹木濫伐のため年々減少傾向にあるとされ、替わりに供給量が豊富な石炭が多く用いられていると報告されている。⁽²⁷⁾

掬鹿地方（表3）の燃料価格データも、1918年2月と、翌19年2月の二時点しかデータが収集されていない。掬鹿地方においては石炭の価格変動率が在来燃料に比して激しかったと看取される。鄭家屯（表4）の燃料価格データ

(27) 「赤峰に於ける石炭其他燃料需給状況」（『通商公報』第623号、1919年5月29日。19年5月6日付報告）。ただし、当該期に当地で多く用いられた西元寶山炭は、水分が多く含まれており、金属製の煙突にコールタール状のものが滞留することによって金属の腐食がたちまち起きてしまう旨、報告されている。

表2 赤峰における燃料価格動向（単位：吊〔吉林官帖〕）

	木炭 (百斤)	石炭 (西元寶山炭：百斤)	高粱稈 (百束)	薪	枯草 (千斤)
1917年	2.0-3.6	1.0-1.2	6.0-6.5	一荷 0.3 -1.6	16.0
1918年	3.4-7.9	1.2-1.6	6.5-8.0	百斤 0.52-1.5	25.0

（出所）「赤峰に於ける石炭其他燃料需給状況」（『通商公報』第623号，1919年5月29日。19年5月6日付報告）。

（註1）百斤は，53.625 kg。千斤は536.25 kgに相当する。

表3 掬鹿地方における燃料価格動向（単位：元〔小洋銀〕）

	薪(一車)	石炭(千斤)
1918年2月	7.0	6.5
1919年2月	8.0	11.0

（出所）「掬鹿地方に於ける重要物価表」（『通商公報』第604号，1919年3月24日。19年3月7日付報告）。

（註）千斤は，536.25 kgに相当する。

表4 鄭家屯における燃料価格動向（単位：円）

	木炭 (八貫)	薪(割木) (百斤)	石炭(撫順塊炭) 1トン	石炭(撫順切込炭) 1トン
1919年9月	3.5	1.1	21.0	16.0
1920年2月	4.5	1.73	23.5	18.0

（出所）「鄭家屯に於ける物価」（『通商公報』第709号，1920年3月18日。20年2月13日付報告）。

（註）百斤は，53.625 kg，八貫は30 kgに相当する。

も，19年9月と，翌20年2月の二時点しかデータが収集されていない。鄭家屯においては在来燃料の方が石炭に比して価格変動率が激しかったと看取される。その理由の一端として，在来燃料が地域貨幣（奉天票）建てで，石炭（撫順炭）は日本円建てで販売されており，同表の価格データが日本円で表記されている点に求められよう。奉天票は19年9月には1円に対して90ないし95仙のレートであったのが，20年2月の段階では60仙内外までレートが上昇しており，このようなレートの変化を考慮すれば，むしろ石炭の価格変動率の方が激しかったと判断されよう。⁽²⁸⁾

次に，間島地域（琿春・頭道溝・間島〔龍井村〕）における在来燃料の価格

表5 間島地域(吉林省)における燃料価格動向

	琿春		頭道溝		間島(龍井村)		
	木炭(百斤)	石炭(千斤)	木炭(百斤)	石炭(百斤)	薪(千斤)	木炭(千斤)	石炭(千斤)
1914年	n. a	n. a	n. a	n. a	2.0円	4.0円	4.0円
1914年9月	0.8円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1914年10月	0.4円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1914年11月	0.58円	1.3円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年	n. a	n. a	n. a	n. a	3.0円	4.7円	5.0円
1915年2月	7.5-8.5吊	25吊	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年3月	14-17吊	26-30吊	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年4月	15.35-18吊	27.7-32吊	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年5月	1.7円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年6月	0.5-1.35円	2.2-2.4円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年7月	0.6-1.0円	1.6-2.0円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年8月	0.5-0.7円	1.5-1.8円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年9月	0.5-0.7円	1.5-1.8円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1915年11月	0.5-0.7円	1.5-1.8円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1916年	n. a	n. a	n. a	n. a	3.6円	9.2円	5.5円
1916年6月	0.8円	1.6円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1916年12月	0.8円	2.0円	0.62円	0.3円	n. a	n. a	n. a
1917年	n. a	n. a	n. a	n. a	5.0円	10.5円	6.4円
1917年6月	0.8円	1.8円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1917年12月	0.95円	2.0円	0.9円	3.5円	n. a	n. a	n. a
1918年	n. a	n. a	n. a	n. a	17.5円	36.0円	10.0円
1918年1月末	n. a	n. a	1.3円	4.0円	n. a	n. a	n. a
1918年6月	1.2円	2.2円	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
1918年7月末	n. a	n. a	3.0円	n. a	n. a	n. a	n. a
1918年8月末	n. a	n. a	2.0円	n. a	n. a	n. a	n. a
1919年10月	n. a	n. a	n. a	n. a	22.5円	42.0円	13.0円

(出所)「琿春経済状況」(『通商公報』第168号, 1914年11月24日。14年10月27日付報告)。「琿春物価並貨幣相場(三月中)」(『通商公報』第211号, 1915年5月3日。15年4月9日付報告)。「琿春石炭状況」(『通商公報』第213号, 1915年5月10日。15年4月7日付報告)。「琿春物価並貨幣相場『四月』」(『通商公報』第220号, 1915年6月3日。15年5月10日付報告)。「琿春物価並貨幣相場『五月』」(『通商公報』第226号, 1915年6月24日。15年6月4日付報告)。「琿春物価並貨幣相場『七月』」(『通商公報』第245号, 1915年8月30日。15年8月6日付報告)。「琿春物価並貨幣相場『八月』」(『通商公報』第253号, 1915年9月27日。15年9月4日付報告)。「琿春物価並貨幣相場『九月』」(『通商公報』第262号, 1915年10月28日。15年10月6日付報告)。「頭道溝地方貿易状況」(『通商公報』第396号, 1917年3月5日。17年1月24日付報告)。「頭道溝に於ける物価『一月末』」(『通商公報』第496号, 1918年2月28日。18年2月5日付報告)。「頭道溝に於ける物価『八月末』」(『通商公報』第557号, 1918年9月30日。18年9月5日付報告)。「琿春県物価表『六月』」(『通商公報』第552号, 1918年9月12日。18年8月24日付報告)。「頭道溝地方貿易状況」(『通商公報』第396号, 1917年3月5日。17年1月24日付報告)。「頭道溝に於ける物価『一月末』」(『通商公報』第496号, 1918年2月28日。18年2月5日付報告)。「頭道溝に於ける物価『八月末』」(『通商公報』第557号, 1918年9月30日。18年9月5日付報告)。「間島地方物価騰貴状況」(『通商公報』第691号, 1920年1月19日。19年12月20日付報告)。

(註1) 百斤は、53.625kg。千斤は536.25kgに相当する。

(註2) 琿春の1915年2月～4月の価格データは、吉林官帖[通貨]の単位である「吊」で表記されている。円との換算レートは、15年2月：1円=12.8吊～15.6吊。15年3月：1円=14.5～17.8吊であった。ただし、15年4月のレートは、「官帖相場は引き続き下落の一方なり」と記載されているものの、具体的な数値は記載されていない。試みに、「吊」価格を円換算して表記すれば、「15年2月：木炭(百斤)=0.48-0.66円、石炭(千斤)=1.60-1.95円」,「15年3月：木炭(百斤)=0.79-1.17円、石炭(千斤)=1.46-2.07円」となる。

(註3) 琿春の1914年9月-15年3月の平均相場は、薪1台(=平均400斤)は27円、木炭1台(=平均400斤)は37.6吊で、100斤あたり価格は7吊、ないしは11吊であったとされる(前掲「琿春石炭状況」)。

(註4) 「頭道溝」17年12月の価格データは、原資料では「17年12月末」と記載されていたが、本表では「17年12月」項目に挿入した。

動向を見ていこう。表5から間島地域の各地の燃料価格データを見れば、琿春では木炭も石炭も価格変動は激しかったが、より木炭の方が変動率では激しかったと看取される。頭道溝では、木炭・石炭共に、価格の変動が激しかったと看取される（ただし、16年12月の石炭の価格データが理解に苦しむ数値になっている）。間島（龍井村）では、石炭に比して薪・木炭という在来燃料の方が、価格変動が激しかったと判断される。同表からも看取されるように、14年と19年10月の価格を比較すれば、石炭は3.25倍の上昇を示したのに対して、木炭は10.5倍、薪は11.25倍の上昇を示した。薪と木炭の高騰理由について、19年12月の「領事報告」では、自然環境の悪化に求めている。すなわち、従来当地の薪は都市部から一里内外の山地から供給されていたのが、濫伐の結果現在では都市部から十数里離れた奥地から供給されるようになったという。これによって、近年上昇傾向にある運搬に関わるコストが薪炭価格にそのまま算入された結果、価格が跳ね上がったと報告されている。⁽²⁹⁾

また、間島地方に属する局子街の、1918年12月の「領事報告」では、同地の薪炭は付近の山林で伐採・製造したものが夏季に山間部の河流を利用して流下して供給されていたが、水流不足のため17年には流下できず、ようやく18年夏季の増水により流下できたものの、その間の金利と樵夫賃金の高騰が薪炭価格に算入されたと報告された。その結果、17年冬季には木炭百斤は10吊であったものが現在は35吊に、馬車積の薪は4～5円から10円以上へと高騰することになったという。⁽³⁰⁾

(28) 「鄭家屯に於ける物価」（『通商公報』第709号、1920年3月18日。20年2月13日付報告）。試みに奉天票建てで二時点の在来燃料価格を算出すれば、「19年9月：薪 99仙ないし104.5仙 木炭 305仙ないし332.5仙」。「20年2月：薪 103.8仙 木炭270仙」となり、木炭は11.5～18.8%の価格変動（低下）だが、薪は0.7～4.8%の価格変動しか示していない。撫順塊炭の11.9%、撫順切込炭の12.5%に比べれば、むしろ価格変動率は小さかったと理解されよう。

(29) 「間島地方物価騰貴状況」（『通商公報』第691号、1920年1月19日。19年12月20日付報告）。

(30) 「局子街地方灯油及燃料市価暴騰」（『通商公報』第582号、1918年12月26日。18年12月6日付報告）。なお、本「領事報告」で報告された当地での日本円と吉林官帖の交換レートは、1917年冬季では1円=12.45吊、18年11月では1円=15.99吊であり、吉林官帖の低落を考慮に入れても、それ以上の価格上昇が発生していたと理解されよう。

以上のことから間島地域では、第一次世界大戦後半～大戦戦後バブル期⁽³¹⁾におけるマクロ的な物価上昇に加えて、突発的ないしは不可逆的な自然環境の変異によって、在来燃料価格を跳ね上げる効果を発揮したものと理解されよう。

最後に、吉林省の諸地域における在来燃料の価格動向について見ていこう。

表6～表8は、長春、通化（吉林省西南部）、農安（長春北西方面）の諸地域における燃料価格の動向を示したものである。

長春（表6）の在来燃料価格データは、1918年の二時点（6月／9月）しか判明しないが、そのわずかな間に燃料価格は倍増したとされた。その理由については、北進軍隊（＝シベリア出兵⁽³²⁾）の出動と輸送開始により、軍需が激増した結果、物資の窮乏と物価騰貴が発生し、これに加えて、銀相場が暴騰した結果中国人側より供給を受けた薪炭も価格騰貴したとされた。

通化（表7）の燃料価格データは1920年代初頭の約2年間しか収集されていないが、この時期は第一次世界大戦戦後バブルの崩壊と重なっている。しかし燃料価格データの動向を見ると、石炭価格は比較の変動が落ち着いているものの（21年3月のみ大幅上昇）、木炭価格は上昇傾向にあり、薪は20年6月に価格水準が大幅に上昇したまま高止まりしている動向が看取される（21年5月のみ大幅下落）。まとめれば、石炭に比して在来燃料の方が当該期には価格上昇が激しかったと判断される。

農安（表8）の燃料価格データは、満州の他の地域と比較しても最も多く収集がなされている。同表からは第一に、1917年の冬季では、全ての燃料価格がそれまでの価格水準に比して低落していることが看取される。これは、農安

(31) 第一次世界大戦で直接的な軍事損耗を殆ど蒙らず、むしろ大戦勃発に伴って従来宗主国が担っていたアジアにおけるヨーロッパ諸国の植民地に向けて物資供給を代替したことから、日本は大戦後半期から景気拡大を辿ったことは既に多くの先行研究で指摘がなされている。また、大戦戦後バブルが特に満州において極めて投機的な色彩を帯び、故にバブル崩壊後の「慢性不況」も長期化した。この点については大連に則してその実態と構造を詳細に解明した柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』（青木書店、1999年）を参照。

(32) 1918年8月5日に、満州駐箚中の第七師団に対して、満州里周辺への出動と、海拉爾—哈爾濱間における鉄道その他の守備が命じられた（参謀本部『大正七年乃至十一年西伯利出兵史』第1巻、1924年。新時代社復刻版、1976年、63頁）。

表6 長春における在来燃料価格動向

	木炭(百斤)	薪(百斤)
1918年6月	3.5円	1.0円
1918年9月	7.0円	2.0円

(出所)「長春地方物価騰貴状況『九月』」(『通商公報』第566号, 1918年11月1日。18年10月11日付報告)。

(註) 百斤は, 53.625 kg に相当する。

表7 通化における燃料価格動向 (単位: 元 [小洋銀])

	木炭(百斤)	薪(馬車一台)	石炭(千斤)
1920年3月	1.5	5.5	13.35
1920年5月	1.3	5.3	13.35
1920年6月	白1.8 黒1.1	9.0	12.5
1920年7月	1.4	9.0	13.3
1920年8月	1.4	9.0	13.0
1920年9月	1.5	9.0	14.0
1921年3月	2.0	8.0	16.0
1921年5月	1.2	3.7-3.85	13.0
1921年6月	白2.3 黒1.5	10.0	13.7
1921年7月	1.7	10.0	13.5
1921年8月	1.7	9.5	13.0
1921年9月	1.7	9.5	14.0
1921年12月	白2.4 黒1.85	12.0	14.0

(出所)「通化地方物価表『三月』」(『通商公報』第830号, 1921年5月5日。21年4月1日付報告)。「通化地方物価表」(『通商公報』第852号, 1921年7月18日。21年6月2日付報告)。「通化に於ける諸物価表『六月』」(『通商公報』第867号, 1921年9月5日。21年7月5日付報告)。「通化地方物価表『七月』」(『通商公報』第872号, 1921年9月22日。21年8月5日付報告)。「通化に於ける物価表『八月』」(『通商公報』第878号, 1921年10月10日。21年9月6日付報告)。「通化地方物価表『九月』」(『通商公報』第884号, 1921年11月14日。21年10月5日付報告)。「通化地方物価表『十二月』」(『通商公報』第916号, 1922年2月23日。22年1月24日付報告)。

(註1) 百斤は, 53.625 kg。千斤は536.25 kg に相当する。

(註2) 「薪(馬車一台)」が指し示す重量は上記出所の諸資料からは判明しないが, 後掲する「琿春石炭状況」(『通商公報』第213号, 1915年5月10日。15年4月7日付報告)に記載された情報によれば, 平均400斤程度(=約214.5 kg)であったとされる。

(註3) 「木炭」項目に登場する白・黒は, 白炭・黒炭の意味。白炭は主として硬木に属する樹種を用い, 黒炭は雑多の資材を用いる。そのため, 白炭の方が高品質である(野崎薫「南満に於ける木炭に関する調査 附 日本に於ける木炭需給事情並に日満木炭貿易関係」, 『満鉄調査月報』第13巻第7号, 1933年7月, 69-70頁)。

表 8 農安（吉林省 長春北西方面）における燃料価格動向（単位：吊 [吉林官帖]）

	木炭（百斤）	高粱稈（百束）	薪（百束）	石炭（百斤）
1917年 7 月 1 日	26	15	12	15
1917年夏季	26	15	12	15
1917年 9 月	26	15	n. a	15
1917年冬季	16	8	10	13
1918年 9 月	50	100	n. a	18
1918年11月	68	70	n. a	30
1919年 7 月 1 日	75	85	30	5
1922年 1 月	n. a	60	n. a	107
1922年10月	n. a	120	n. a	n. a
1923年10月	n. a	600	n. a	n. a
1924年冬季	n. a	n. a	n. a	200
1925年夏季	n. a	n. a	n. a	300

（出所）「吉林省農安事情『其二』」（『通商公報』第 483 号，1918 年 1 月 14 日。17 年 10 月 29 日付報告）。「農安に於ける物価」（『通商公報』第 559 号，1918 年 10 月 7 日。1918 年 9 月 16 日付報告）。「農安に置ける薪炭欠乏と其相場」（『通商公報』第 575 号，1918 年 12 月 2 日。18 年 11 月 9 日付報告）。「農安地方事情」（『通商公報』臨時増刊第四号，1920 年 1 月 13 日。19 年 9 月 10 日付報告）。「農安に於ける石炭需給状況」（『通商公報』第 915 号，1922 年 2 月 24 日。22 年 1 月 26 日付報告）。「燃料欠乏（農安）」（『通商公報』第 1107 号，1923 年 11 月 15 日。23 年 10 月 18 日付報告）。「石炭需要状況（農安）」（『日刊海外商報』第 264 号，1925 年 9 月 27 日。25 年 9 月 7 日付報告）。

（註 1）百斤は，53.625 kg。千斤は 536.25 kg に相当する。

（註 2）1918 年 11 月の「薪」項目は，原資料に「薪（一荷） 25 吊」と記載されているが，「一荷」が示す重量が判然としない為，「n. a」と表記した。

（註 3）「農安市場石炭需給状況」（『通商公報』第 569 号，1918 年 11 月 11 日。18 年 10 月 23 日付報告）においては，「高粱稈（百束）」の価格動向として，「16 年：12-13 吊」，「17 年：15 吊ないし 20 吊」，「18 年春季：30 吊ないし 40 吊」，「18 年 10 月：60 吊ないし 70 吊」と記載されているが，データの接続が困難と判断して，本（註）に記載するにとどめる。

（註 4）「高粱稈（百束）」が示す重量については上記出所の諸資料からは判明しないが，別の資料においては，「秣稈百束 三〇〇斤」（秣稈は高粱稈の別称。約 160.875 kg）と記されている（満鉄商事部『昭和八年十二月 満洲に於ける炭砒と其の石炭市場』，20 頁）。

の地理的特性に伴う輸送コストの季節的変動が影響を与えたものであった。17 年 10 月の「領事報告」によれば，長春－農安間のトン当たり石炭輸送費は，冬季価格は 30－40 吊であったが，これが夏季には倍になることが報告されて

⁽³³⁾ いる。その理由は、冬季には道路が凍結することで輸送はスムーズとなるが、道路の解氷によって輸送機関たる馬車は泥濘にまみれ、⁽³⁴⁾ 輸送は困難となってコストが跳ね上がるからであった。時期は少し後となるが、27年2月の「領事報告」では、長春—農安間のトン当たり運賃は目下1,350吊であるが、夏季になれば4,000吊以上を要すると報告されている。⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾

第二に、石炭と在来燃料の価格水準動向を比較すると、1919年7月1日付けの価格の崩落を除けば、石炭は在来燃料に比して、価格変動は小さくなかったと理解されよう。在来燃料について見れば、特に高粱稈の価格が極めて激しい値動きを示し続けているのが看取される。その理由の一端は、供給の側に存在していた。18年6月の「領事報告」では、不作のために高粱が^マ生長せず、薪炭用の高粱稈が「破天荒の騰貴」を示したことが報告された。⁽³⁷⁾

そもそも農安地方は平野部に属し、近隣に山林がないため、植林も耕地の一隅や敷地内に榆樹や白楊等を植林するにとどまり、建築等で需要される木材も

(33) 「吉林省農安事情『其一』」(『通商公報』第482号, 1918年1月10日。17年10月29日付報告)。

(34) 農安に鉄道が開通したのは、新京(長春)—白城子(洮安)を結ぶ京白線が開通した1935年であった。

(35) 約10年間で冬季輸送コストが約30-40倍に上昇したのは、1920年代後半に進展した現地紙幣インフレの進行を第一の要因として見るべきである。当該期の中国側紙幣相場の推移を概観したものとして、金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』(近藤出版社, 1991年), 500頁に掲載された「図9-2 中国側紙幣相場の推移(1917~31年)」が参考になる。また、吉林官帖について研究した同時代の成果としては、南郷龍音「吉林官帖の研究」(『満鉄調査月報』第11巻第11号, 1931年11月), 同「吉林官帖の研究(二)」(『満鉄調査月報』第11巻第12号, 1931年12月)が存在する。なお、表8で引用した一連の農安の「領事報告」によれば、日本円と吉林官帖のレートは、22年1月では1円=90吊, 23年10月では1円=137~138吊, 25年9月では1円=125吊であったとされる。

(36) 「石炭需要状況(農安)」(『日刊海外商報』第777号, 1927年3月22日。27年2月22日付報告)。なお、満州の冬季における輸送コストの激減(と貯蔵コストの激減)については、安富歩の論稿においても提示されている(安富歩「県城経済——一九三〇年前後における満洲農村市場の特徴」, 前掲安富歩・深尾葉子編『満洲』の成立—森林の消尽と近代空間の形成, 185-187頁)。また、満州各地を繋ぐ輸送インフラとしての馬車について考察した論稿として、永井リサ・安富歩「凍土を駆ける馬車」(前掲安富歩・深尾葉子編『満洲』の成立—森林の消尽と近代空間の形成)所収)が存在する。

(37) 「農安における物価」(『通商公報』第559号, 1918年10月7日。18年9月16日付報告)。

遠く吉林方面から供給を仰ぐ状況にあり、薪ではなく高粱稈を一般燃料として用いる傾向にあったとされる。⁽³⁸⁾ 22年1月の「領事報告」でも、農安では薪炭の代用品である高粱稈の供給が潤沢で、そのため石炭の需要もさほど多くなく、⁽³⁹⁾ 需要先も焼鍋(焼酎醸造業)や浴場、官衙等に限られていたと報告された。

しかし1918年9月の「領事報告」では、近年高粱の不作によって高粱稈の供給不足となり、百束の価格が従来は6-7吊程度であったのが、16年には12-13吊、17年には15吊ないしは20吊に、18年春季には30吊ないしは40吊に、そして報告がなされた18年9月には、目下60吊ないし70吊を記録して、なお買入に困難が生じているため、石炭を使用する傾向が強まりつつあることが報告されている。⁽⁴⁰⁾ 同年11月の「領事報告」では、高粱稈以外にも、乾草・薪・木炭といった在来燃料の欠乏にとどまらず、長春-農安間の車馬往来が途絶え、伊通河水路利用も途絶するといった突発的な出来事の発生により石炭の供給もなされなくなった事態が報告されている。⁽⁴¹⁾ ただし、高粱の不作といった事態さえ起きなければ在来燃料たる高粱稈の供給には問題が無かったことも事実である。22年1月の「領事報告」では、農安での石炭需要高が18-19年頃には3,000-4,000トンであったものが、21年度(1-12月)には1,000トンに減少し、22年1-4月の需要高予測も200トンに過ぎないと報告されている。異常ともいえるべき需要減少理由について、同報告では石炭価格の暴騰に加えて、近年の農安地方における農業の発達によって収穫が順調に推移し、高粱稈以外に、稗稈・玉蜀黍穀等の在来燃料も供給が増大した結果、従来石炭を利用していた焼鍋も、高粱稈利用に切り替え、官衙においても応接室用暖炉のみ

(38) 「石炭需要状況(農安)」(『日刊海外商報』第264号、1925年9月27日。25年9月7日付報告)。

(39) 「農安に於ける石炭需給状況」(『通商公報』第915号、1922年2月24日。22年1月26日付報告)。

(40) 「農安市場石炭需給状況」(『通商公報』第569号、1918年11月11日。18年10月23日付報告)。

(41) 「農安に於ける薪炭欠乏と其相場」(『通商公報』第575号、1918年12月2日。18年11月9日付報告)。同報告では、石炭・木炭・高粱稈・薪以外に、乾草、灌木の根、柳條といった在来燃料についても価格が示されている。

石炭を用いて他では玉蜀黍穀や高粱稈を利用している状況が報告されている。⁽⁴²⁾

とはいえ、農業には豊凶はつきものであり、これに加えて地域的政治要因が在来燃料価格に影響を与えていたこともうかがえる。翌 1923 年 11 月の「領事報告」では、再度燃料の欠乏が報告されている。その理由として、同年 11 月の段階で、高粱稈は未だ乾燥しておらず燃料に用いることができないこと。そして、昨年度の高粱稈は村落の農家には貯蔵されているものの、冬を目前とした防寒対策として、地方軍警による土砂・泥煉瓦の運搬を実施する必要が生じて、それに伴う馬車摘発を農民達が恐れて、市場に馬車で搬出することができないこと。このため、やむなく農民達が肩に 10～14・15 束の高粱稈を背負って市場に供給する程度に過ぎず、加えて「馬賊」の出没が農民達に市場への供給を差し止めているという実態に求めている。⁽⁴³⁾

このような推移を受けて、燃料需要者の意識が少しずつ変化を遂げていることを「領事報告」は伝えている。1925 年 9 月の「領事報告」では、高粱稈の季節別価格変動について、高粱収穫後の 10－11 月では、一車（＝約 70 貫＝約 262.5 kg）300 吊程度であるのに対し、端境期である 8－9 月には一車 700 吊程度にまで昂騰すると報告されている。そのため、焼鍋等の多量の燃料を用いる商家では、石炭を使用することの経済性を認識しつつあるので、24 年秋季からの 1 ヶ年で、消費高が 2 万トンに達したことが報告されている。⁽⁴⁴⁾ 27 年 2 月の「領事報告」では、石炭需要者の具体的業種名として、焼鍋、鑄炉、支那料理屋等が挙げられ、温突暖房用にも石炭が年々増加して用いられつつある実態が報告された。⁽⁴⁵⁾

(42) 前掲「農安に於ける石炭需給状況」。

(43) 「燃料欠乏（農安）」（『通商公報』第 1107 号，1923 年 11 月 15 日。23 年 10 月 18 日付報告）。同報告の末尾では、「是が為め一部の支那人間には満鉄沿線地方に産する石炭又は粉炭にて製造せられたる煤球兒（炭団）の如き燃料を安価に供給し得ば当地方燃料の欠乏を補ひ一般人の困難を救ふに最妙なるべしと称せられつゝあり」と提言している。

(44) 前掲「石炭需要状況（農安）」（『日刊海外商報』第 264 号，1925 年 9 月 27 日。25 年 9 月 7 日付報告）。

(45) 前掲「石炭需要状況（農安）」（『日刊海外商報』第 777 号，1927 年 3 月 22 日。27 年 2 月 22 日付報告）。

(3) 「領事報告」から見る在来燃料問題の「発生」

以上、1910年代前半～20年代後半までの期間を対象として、満州各地に存置された領事館が在来燃料について如何なる認識を有していたのかを、「領事報告」を基に史実の発掘を行った。

満州各地の領事館が把握した地域燃料価格は、全般的に見るならば、近代的燃料たる石炭に比して、薪・木炭・高粱稈といった在来燃料の方が、価格変動が激しかったとするものであった、と理解されよう。

この理由については、第一に各地域における樹木濫伐に伴う自然環境悪化のため、在来燃料の供給減少、ないしは遠距離からの供給に伴う価格高騰が発生したことが挙げられよう。既に述べたように、赤峰（熱河地域）・間島（龍井村）で樹木濫伐に伴う自然環境の悪化が報告された。

第二には、気候の変化による収穫量の変動と、河川の水量不足に起因する「インフラ破損」が突発的に発生したことが挙げられよう。在来燃料の中でも高粱稈は、毎年の高粱の収穫量に規定されるため、供給量の変動が激しかったことが農安の「領事報告」から看取された。また、農安・局子街では、河川の水流を用いた流下（＝「輸送」）が、水量不足等により果たされなかったことが報告された。

第三に、季節変動に伴う道路インフラの変化が輸送費に反映され、価格変動に強い影響を与えた点であった。大量輸送機関たる鉄道が当該期末だ開通しておらず、且つ、在来燃料の一部を遠隔地から輸送する農安のような地域において本問題は深刻であった。

なお、中国側紙幣の増発に伴う貨幣価値低減問題は、中国側組織が供給する在来燃料であっても、満鉄のような日系組織が供給する石炭であっても、中国側紙幣ベースで換算すれば共に価格高騰となり一ただし、現実には日系組織が供給する石炭は、貨幣価値の低減割合がそのまま価格に反映される。一方、中国側組織が供給する燃料は、タイム・ラグがあるので即座に価格には反映されず、そのため高騰の割合は低いものになると当該期の満鉄も認識していた⁽⁴⁶⁾、一方のみの強い価格変動を理論上は促すものではなかったことに留意したい。⁽⁴⁷⁾

「領事報告」を作成した満州各地の領事館において共有された認識とは、在来燃料は石炭に比して価格が乱高下する特徴を有しており、需要者にとってみれば、使用する上でのコストが見積もりにくい欠点を有しているとされた。また、不可逆的な自然破壊による供給量不足ないしは輸送コストの上昇、そして気候に依拠する突発的な価格変動は、各地の領事館において「在来燃料問題」として認識されるに至ったと理解されよう。

それでは、最大の日系石炭供給組織たる満鉄は在来燃料について如何なる認識を有していたのか、次節において検討することとする。

2. 満鉄傘下組織の調査に見る在来燃料認識

(1) 満鉄エネルギー調査の担い手とその資料的限界

満鉄において石炭販売を担った組織は、度重なる職制改正に伴い時期によって変化を遂げている。

満鉄営業開始時に鉱業部に設置された販売課は、1908年12月の職制改正で鉱業部が鉱業課に格下げされると消滅し、14年5月の職制改正による鉱業部

(46) 在来燃料ではなく、中国民族資本が経営する炭鉱から産出・供給された石炭についてだが、満鉄の社史たる『第三次十年史』においては、1929年の北満石炭市場を「製粉・油坊・焼鍋等の諸工業沈滞し石炭需要の減退を来し、而も哈大洋（北満地域における中国側紙幣一引用者）の下落は円建撫順炭昂騰の現象を来し、従来撫順炭を使用し来った東北航務局、電業会社の如き哈大洋安と官憲の強制とに依り鶴立崗炭、穆陵炭に乘替へ、南満方面に於ても銀安を利する支那炭の跳梁甚しく、北寧鉄路局の二一、〇〇〇噸兵工廠の二六、〇〇〇噸減を始め支那側官衙用炭の減少を来し、社炭は全く四面楚歌の苦境に直面するに至り、格安混合炭の作成、各炭の値下断行等悪戦苦闘を余儀なくせしめられるに至った」（満鉄『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』満鉄、1938年。復刻版龍溪書舎、1976年、1989頁）と述べていた。中国側諸組織の民族資本系炭需要の局面において、非経済的要因が作用していたことは明白だが、円建＝金建の撫順炭にとって、哈大洋安＝銀安が不利に働いたと認識していたことは事実であった。

(47) 無論、実際には本稿註35において引用した「図9-2 中国側紙幣相場の推移（1917～31年）」に見られるように、特に20年代後半～30年代初頭にかけて、各種中国側紙幣はとどまることを知らぬほどの増発基調であり、日本側の紙幣供給量の増減は考慮しなくとも殆ど問題ではない状況にあった。ひとたびの紙幣増発であるならば、究極的には両者の価格変動率は一致を見ることとなる。しかし、決して一致をさせないほどに増発を遂げ、31年の満州事変勃発・翌32年の満州国創出に伴う紙幣「整理」という史実を歩んだのだった。

再設置で復活、19年7月の職制改正では興業部下に置かれ、20年3月には商事部が設置された。しかし、22年1月の職制改正で商事部は消滅し、販売課は興業部下に置かれた。販売部門が再び部に格上げされるのは30年6月の職制改正による販売部設置まで待たなければならなかった。その後、31年8月の職制改正で、販売部は商事部へと名称を変更し、36年10月の日満商事設立までこの状態が継続する。⁽⁴⁸⁾ このように販売部門が満鉄傘下で大きな組織を長年にわたって築けなかったこともあって、満州各地の民族資本系炭鉱の動向を断続的ながら、長期的に情報収集調査活動を行っていたのは満鉄傘下の地質調査組織であり、同組織の事実上の「定期」刊行物であった『支那鉱業時報』に情報⁽⁴⁹⁾が掲載された。

ただし、満州各地における石炭需給の実態と供給者・供給量の動向等については、地質調査組織はさほど公表していない。この領域については、満鉄販売部門が情報収集調査活動を実施して、その一部は成果として公表された。ただし、満鉄と競合する民族資本系炭鉱の供給量等については、販売部門が編纂した年報等でも判然としない時期が多く、また、在来燃料についてはほとんど公表されていない。

時期は限定されるが、満州各地における在来燃料も含む燃料供給の実態についてまとめられた報告書として、満鉄臨時経済調査委員会が1929年12月に刊行した『資料第二十一編 満蒙に於ける工業用家事用燃料需要調査報告書』が存在する。

同調査報告書は、1928年5、6月と同年10、11、12月に、満州各地で行った調査をまとめたもので、調査を実施した調査班が記入した調査表に基づいている。

ただし、各地の調査結果である調査表は、調査月しか記載されておらず、調査旅程等の記録も掲載されていない。⁽⁵⁰⁾ また、執筆担当者以外の資料収集等の従

(48) 満鉄会監修『南満洲鉄道株式会社課級以上組織機構変遷並に人事異動一覧表』（龍溪書舎、1992年）、25、28、44、58、76-77、84-85頁。

(49) 前掲山本裕「事業化された調査—資源・鉱産物調査とオイルシェール事業」234-235頁。

事者は4名しか記載されておらず、調査の精度—特に在来燃料関係調査—についてはいくらかの疑問が残るものであったと判断される。

加えて、臨時経済調査委員会に所属した社員達は調査の専門家というよりは経験豊富な実務家であり、むしろ、満鉄各部署の「社内失業者」であり、同委員会への転籍は各部署から「厄介払い」された結果である可能性が高い⁽⁵¹⁾。

以上のような限界を本調査報告書は有しているものの、これに代替する資料がほぼ存在しないことから、本稿ではこのような限界が存在することを認識した上で用いていくこととする。なお、次項で考察を行う満鉄傘下組織による在来燃料調査に関しては、上記調査報告書以外の資料についても、同様の限界が

(50) 同調査報告書の「緒言」には、6班の調査班で、第1回調査を1928年5・6月、第2回調査を同年10・11・12月に行い、142箇所を調査を実施したとされる。また、調査票に記入する内容については、調査地の官衙、工場、商家、農家での聞き取り調査であったとされる（満鉄臨時経済調査委員会『資料第二十一編 満蒙に於ける工業用家事用燃料需要調査報告書』満鉄、1929年12月、1頁）。

(51) 平山勉は臨時経済調査委員会に配属された職員数が年々減少していることを指摘し、1927年に社長に就任した山本条太郎の経営方針に則して、会社の経営に貢献するような調査を行うべく設置された同委員会を「満鉄経営を助けるような調査活動というよりは、その活動規模を縮小することで満鉄経営に貢献していたフシすらある」と述べている（前掲平山勉「満鉄調査の慣習の方法—統計調査を中心として」44頁。また、42-45頁も参照）。また、1910年に満鉄に入社し、主に販売部門に属して商事部長も務めた武部治右衛門の当該期に関する回想によれば（ただし、武部の回想では、臨時経済調査委員会という言葉は用いられておらず、満鉄経済化委員会、満鉄業務調査会という名称が用いられている）、「このため各部課から現在員の5%を調査会に転属せしめ専心これらの事務に当たさせた。然るにこれら社員の人選は各部課長に一任したため優秀な課員は温存し、平素成績の上がらぬものを調査会に送り、その数は数百名に達したがこれを統率、指揮して各事業を調査研究し具体案を作成するは容易ならぬ難事で管理者の苦心は察するものがある。（中略）多年実業界にあって豊富な体験を有する山本総裁（満鉄職制において、社長は総裁に名称が変更された—引用者）はかかる積弊を見るに堪えず、人員整理を含めて改革を断行し、一石二鳥を意図したものと思われる。これら委員会、調査会については残念ながら当時の記録が見当たらず、記憶も確実でないでその経過や結果につき記述することが出来ないが、只温室と言われた満鉄社内に、強い緊張感と、合理化、経済化の新風を吹き込み、社風を一新させた効果は著しいものがあったことは否めない。調査会に転属された社員は事務が完了し調査会が解散した際、少数が前の部課に復帰し又は関係会社配属されたほか、大部分は淘汰された」（武部治右衛門『回想録』、1971年。武部三郎編集版、1993年、189-190頁。なお、本史料は、武部治右衛門氏の御遺族より、研究利用のため閲覧の許可を賜った。格別の御厚情を掛けて下さった、故武部三郎氏、武部紀子氏、南澤あや氏にはこの場をお借りして、改めて篤く御礼申し上げます）と述べている。

存在することを認識した上で用いていく。

(2) 満鉄傘下組織調査に見る満州各地の在来燃料

満鉄傘下組織による在来燃料調査を考察する前に、満州において満鉄炭が如何なる産業において需要されていたのかについて、表9を見ていこう。

表9は、満鉄地売炭における産業別石炭消費量推移が示されている。つまり、産業ごとにおける景気循環等の影響（＝石炭消費量の増減）の差異をも、石炭消費量の観点から読み取ることが可能となる。ここで改めて、地売炭の一般的な動向を表1から見れば、1914-17年度まで10万トンずつ増加し、17-19年度間においては、約20万トンずつ増加した。大戦バブルの崩壊に伴い、20年度がひとつの「底」を示し、大戦戦後バブル期の水準を超えて回復するのは23年度以降であった。

表9から、以下の四点が看取されよう。

第一には、満州の「工業化」は、バブル崩壊以後も再進行していったことが、「工場」用炭の消費動向から明らかであった。

第二には、民族資本による主要産業である「焼鍋」・「油房」において、バブル崩壊以後も一定以上石炭は消費された。ただし「油房」においてはバブル崩壊以後のピークが1924年度であり、「焼鍋」消費も「横這い」であったことから、競合品の存在がうかがえよう。

第三には、「煉瓦窯」の消費動向から、バブル期における著しい「建築ラッシュ」を垣間見ることが可能となろう。

第四には、「家事」炭における続伸する消費動向から、日本人都市住民の増大と、中国人の石炭利用も拡大したものと看取される。

では、1912-31年度間に、占有率を上昇させた、鉄道、工場、家事、油房といった分野と、減少させた分野（焼鍋、煉瓦窯、鉄匠、「諸官衙」）の差異は何処に求められるのであろうか。ここに、競合品として、「競合炭」の存在と同時に、「在来燃料」の存在がクローズアップされてくると理解されよう。

それでは、満鉄傘下組織の調査において、在来燃料はどのように把握・認識

表9 満鉄炭満州地売用用途別販売数量推移 1912-31年度(単位:トン)

年度	鉄道 (A)	A/L	工場 (B)	B/L	焼鍋 (C)	C/L	油房 (D)	D/L	煉瓦窑 (E)	E/L	鉄匠 (F)	F/L
1912年			111,288	20.2%	66,034	12.0%	55,276	10.1%	49,628	9.0%	29,065	5.3%
1913年	10,025	1.8%	117,094	20.8%	77,631	13.8%	55,593	9.9%	48,946	8.7%	29,617	5.3%
1914年	17,641	2.8%	65,173	10.2%	81,472	12.8%	64,804	10.2%	38,966	6.1%	28,069	4.4%
1915年	33,552	4.5%	15,921	2.1%	60,543	8.2%	61,612	8.3%	27,580	3.7%	32,895	4.4%
1916年	101,927	12.1%	138,101	16.4%	72,168	8.6%	88,603	10.5%	41,492	4.9%	34,712	4.1%
1917年	112,289	12.0%	178,686	19.1%	64,387	6.9%	114,254	12.2%	68,390	7.3%	40,775	4.4%
1918年	115,974	10.0%	249,306	21.5%	60,466	5.2%	132,313	11.4%	140,970	12.2%	46,007	4.0%
1919年	161,842	11.6%	305,222	21.9%	81,777	5.9%	150,368	10.8%	173,047	12.4%	44,153	3.2%
1920年	218,646	22.9%	193,905	20.3%	52,430	5.5%	100,662	10.6%	75,401	7.9%	31,214	3.3%
1921年	188,718	16.3%	265,948	22.9%	76,317	6.6%	136,329	11.8%	76,649	6.6%	43,383	3.7%
1922年	186,115	14.5%	289,888	22.5%	75,636	5.9%	158,738	12.3%	82,952	6.4%	58,162	4.5%
1923年	281,812	16.7%	324,031	19.2%	93,972	5.6%	187,237	11.1%	126,042	7.5%	56,234	3.3%
1924年	239,224	14.1%	319,665	18.9%	103,484	6.1%	195,399	11.5%	123,405	7.3%	52,789	3.1%
1925年	184,157	11.4%	381,419	23.6%	102,704	6.4%	176,990	10.9%	109,625	6.8%	46,891	2.9%
1926年	177,156	9.8%	487,100	26.8%	87,062	4.8%	161,269	8.9%	112,836	6.2%	49,494	2.7%
1927年	171,497	8.6%	622,143	31.1%	99,730	5.0%	150,597	7.5%	134,328	6.7%	49,960	2.5%
1928年	222,465	10.1%	661,630	30.0%	104,379	4.7%	131,676	6.0%	119,341	5.4%	59,174	2.7%
1929年	210,232	10.1%	721,487	34.5%	76,178	3.6%	118,177	5.7%	177,610	8.5%	47,226	2.3%
1930年	146,466	8.6%	617,904	36.2%	51,247	3.0%	98,563	5.8%	77,953	4.6%	27,897	1.6%
1931年	137,112	9.3%	438,789	29.6%	57,298	3.9%	158,939	10.7%	75,683	5.1%	20,065	1.4%

年度	家事 (G)	G/L	諸官衙 (H)	H/L	日本官衙 (I)	I/L	支那官衙 (J)	J/L	其他 (K)	K/L	計 (L)
1912年	123,655	22.5%	64,901	11.8%					50,930	9.3%	549,777
1913年	134,551	23.9%	35,294	6.3%					53,736	9.6%	562,487
1914年	241,335	37.9%	45,459	7.2%					53,615	8.4%	636,234
1915年	317,877	42.8%	58,536	7.9%					43,780	5.9%	742,316
1916年	278,619	33.1%	47,654	5.7%					39,420	4.7%	842,696
1917年	274,068	29.2%	56,353	6.0%					28,230	3.0%	937,432
1918年	349,742	30.2%	41,094	3.6%					21,814	1.9%	1,157,686
1919年	401,830	28.9%			37,787	2.7%	13,129	0.9%	22,540	1.6%	1,391,695
1920年	231,225	24.3%			30,633	3.2%	5,834	0.6%	13,335	1.4%	953,285
1921年	312,872	27.0%			44,311	3.8%	8,055	0.7%	8,033	0.7%	1,160,615
1922年	375,877	29.2%			36,352	2.8%	18,422	1.4%	5,647	0.4%	1,287,789
1923年	543,001	32.2%			32,591	1.9%	37,863	2.2%	4,521	0.3%	1,687,304
1924年	555,019	32.8%			30,896	1.8%	68,304	4.0%	5,127	0.3%	1,693,312
1925年	480,296	29.7%			35,672	2.2%	94,500	5.8%	6,047	0.4%	1,618,301
1926年	541,877	29.8%			36,893	2.0%	145,535	6.0%	18,479	1.0%	1,817,701
1927年	572,976	28.6%			48,123	2.4%	136,544	6.8%	16,491	0.8%	2,002,389
1928年	699,903	31.8%			46,199	2.1%	142,178	6.5%	18,674	0.9%	2,202,278
1929年	632,551	30.3%			42,783	2.1%	73,212	3.5%	71,151	3.4%	2,089,982
1930年	593,963	34.8%			36,175	2.1%	93,017	5.5%	66,493	3.9%	1,705,541
1931年	483,235	32.6%			23,527	1.6%	13,387	0.9%	73,126	4.9%	1,481,161

(出所) 満鉄編『統計年報』各年度より作成。

(註1) 整数値未満四捨五入した結果、各項目の数値の和と合計が合致しない箇所が存在する。

(註2) 1919年度以降、「諸官衙」項目は「日本官衙」、「支那官衙」へ分離。

(註3) 1926年度以降の「工場」項目、28年度以降の「其他」項目、29年度以降の「支那官衙」項目において、それに属する各分野が分離して新項目が設置されるが、本表においては、「旧分類」のまま、作表するととどめた。

されていたのか。まず、満鉄商事部が編纂した『大正八年度販売年報』の記述から、当該期に満鉄が在来燃料を販売政策の観点から、どのように把握しようとしていたかを看取していくこととする。

同史料の記述を見れば、「哈爾濱区」において、1919年度の同区の汽船燃料用炭は、前年度の供給量の十分の一に過ぎず、「過激派跳梁ノ為不穩ナリ（中略）需要者側ニアリテモ多ク代用品（主トシテ薪、麩子）ヲ使用セシ向アリ」という状況にあった⁽⁵²⁾という。

また、「吉林区」・「四平街区」・「奉天区」・「鉄嶺」・「遼陽区」・「旅順区」・「本溪湖区」においては、石炭のみならず、各区域における在来燃料の相場を記載していた。各地域の在来燃料に関する説明についても、一定以上の分量が記載されていた。このことから満鉄は、これら地域市場で、撫順炭の競合財として在来燃料を把握していたのではないかと看取される。

加えて、「吉林区」・「鉄嶺」・「遼陽区」・「本溪湖区」のように毎月の在来燃料の平均価格が記載されている地域と、二時点しか価格が記載されていない「旅順区」、年平均在来燃料価格のみ記載された「四平街区」・「奉天区」といったように、地域ごとに在来燃料に対する情報収集調査の精度に差異が存在していた。

次に、上述した『満蒙に於ける工業用家事用燃料需要調査報告書』から、1927年度の満州各地における各種燃料消費状況について、これをまとめた表10を見ていくこととする。

表10からは、以下の六点を指摘することができよう。

第一には、満鉄社内炭の用途を見れば、工業用が家事用を上回っていた。

第二には、社外炭の用途を見れば、家事用が工業用を大きく上回り、地域的にその逆が見られたのは奉天区のみであった。

第三には、薪・稗藁・毛柴といった在来燃料は、家事用と工業用の用途比で

(52) 満鉄商事部『大正八年度販売年報』（満鉄、1920年）、6-7頁。ただし、北満地域では東支鉄道も燃料として薪を多く利用しており（前掲麻田雅文「燃料からみる中東鉄道の経営—中国東北の資源をめぐる日中露の相克、1896～1930年—」参照）、当該期の北満地域では運行用燃料として石炭以外の在来燃料を用いることは一般的であった可能性が高い。

表 10 1927 年度「満州」各地における各種燃料消費状況（単位：トン）

販売区域	社内炭			(社内炭中撫順炭)			社外炭		薪		稗稻		毛柴		其他		石炭合計		一般燃料合計	
	家事用	工業用	合計	家事用	工業用	合計	家事用	工業用	家事用	工業用	家事用	工業用	家事用	工業用	家事用	工業用	家事用	工業用	家事用	工業用
大連区	111,050	209,175	320,225	104,530	204,132	308,662	1,310	663	19,497		3,014		4,000		8,700		112,360	209,838	35,211	
旅順区	22,414	12,729	35,143	21,448	12,378	33,826	900	105	1,700			24			90		23,314	12,384	1,790	24
營口区	51,050	47,127	98,177	51,020	43,103	94,123	30,837	5,733	13,745		20,160				510		81,887	52,860	34,415	
遼陽区	28,607	20,977	49,584	2,657	14,827	17,484	9,900	3,971	102,040						1,620		38,507	24,948	103,660	200
撫順区	9,160	6,830	15,990	5,940	4,900	10,840	5,130	9,918	36,350	22,622	9,380		730		1,380	260	14,290	16,748	48,070	22,882
奉天区	226,760	125,217	351,977	223,980	104,350	328,330	45,940	46,888	9,600	400	71,292	510	2,690		1,400		272,700	172,105	84,982	910
鉄嶺区	14,975	15,120	30,095	14,900	14,400	29,300	4,730	508	2,420	55	54,980	760	1,600		30		19,705	15,628	59,030	815
開原区	25,745	10,987	36,732	25,325	10,345	35,670	25,910	18,536	14,841	3,375	27,286	250	100		225		51,655	29,523	42,452	3,625
四平街区	22,801	38,425	61,226	22,721	36,009	58,730	5,432	1,622	22,244		109,090	31,944	7,412	705	3,136	140	28,233	40,047	141,882	32,789
長春区	72,420	46,793	119,213	72,420	43,865	116,285	40,490	8,856	68,710	2,125	117,730	14,113	84,850	1,850	16,800	10	112,910	55,469	298,090	18,068
吉林省	5,085	13,497	18,582	5,085	12,363	17,448	33,500	9,705	68,900	12,950					815	1,348	38,585	23,202	69,745	14,288
哈爾濱区	76,374	116,398	192,772	76,374	104,861	181,235	96,387	66,255	159,010	6,720	61,500	11,110	34,632	5,160	38,465	8,885	172,761	182,653	293,607	31,875
本溪湖区	2,800	7,805	10,605	700	150	850	4,515	1,419	3,100	585					90		7,315	9,224	3,190	585
安東区	38,620	121,569	160,189	38,470	114,060	152,530	2,636	805	87,673	1,408	700				7,361	56,413	41,256	122,374	95,934	57,821
合計	707,881	792,649	1,500,530	667,570	719,373	1,386,943	307,617	174,894	609,830	50,240	475,132	58,687	136,034	7,715	81,062	67,080	1,015,478	967,003	1,312,058	183,922

(出所) 満鉄臨時経済調査委員会『資料第二十一編 満蒙に於ける工業用家事用燃料需要調査報告書』(満鉄, 1929 年 12 月) より作成。

(註 1) 社内炭に含まれる炭種は撫順、煙台、本溪湖炭であり、社内炭とは社用炭を除く満鉄地売炭のことを指す。

(註 2) 稗稻とは、高粱稈・稗稻根・包米稈を指し、毛柴は、枯草・芝を指す(本稿脚注(2)も参照)。

(註 3) 高粱稈 3 トンの実際値が、およそ石炭 1 トンに相当する(同上書, 9 頁)。

(註 4) 同上書 11 頁に拠れば、「新類」記載 17 種の総平均熱量は約 4,416 cal, 「稗稻」記載 4 種の総平均熱量は約 4,189 cal, 「毛柴」記載 2 種の総平均熱量は約 3,669 cal, 「其他」記載 12 種(木炭 3 種＝総平均熱量約 7,012 cal を除く)の総平均熱量は約 3,709 cal。

(註 5) 同上書所収「附表 1 満蒙に於ける重要炭鉱一覧表」に記載された撫順炭の平均熱量は 6,906 cal。煙台炭は 6,516 cal。本溪湖炭は 7,260 cal。

見ればおよそ 9 : 1 ~ 18 : 1 で、圧倒的に家事用に用いられていた（「其他」のみ拮抗し、その内訳を見れば安東区で多く用いられたことが明らかなか、同区で工業用に用いられた在来燃料「其他」は、木屑・鋸屑であった）。

第四には、家事用に在来燃料が用いられた区域で、石炭の消費量という観点からも看過できない地域は、遼陽・撫順・鉄嶺・四平街・長春・吉林・哈爾濱・安東区であり、第五には、工業用に在来燃料が用いられた地域で、石炭の消費量という観点からも看過できない地域は、撫順・四平街・長春・吉林・哈爾濱・安東区であった。

第六には、第四、第五に掲げた点から、撫順・四平街・長春・吉林・哈爾濱・安東区においては、石炭を利用するよりも、在来燃料を利用するという選好が行われていたという推測がなされ、これら地域においては、石炭と在来燃料が競合していた可能性がある。そして、それ以外の地域では、石炭と在来燃料とは補完的な関係、あるいは、在来燃料市場を、満鉄によって組織化された石炭市場が抱合するという形態を取っていたものと理解されよう。在来燃料市場を石炭市場が抱合するという点については、関東州（＝大連・旅順）において、特に顕著であったといえよう。

そもそも、石炭と在来燃料を比較するにあたって、単純な燃焼等に基づく利用の局面では、価格面においても在来燃料の方が石炭よりも効率的であると満鉄自身が把握をしていた。

1933 年 12 月に刊行された、満鉄商事部が編纂した『満洲に於ける炭鉱と其の石炭市場』に所収された「奉天に於ける雑燃料価格比較表」⁽⁵³⁾によれば、32 年 2 月現在の価格相場では、水 10 トンを蒸発させるのに要する価格が記載されている。それを見ると、撫順塊炭は 7.50 円掛かるのに対して、高粱稈は 4.97 円と、在来燃料の方が価格面・効率面で上回ることを「科学的検討」から証明していた。満州国が創出された時期においても、満鉄は、自社取扱炭の競合財として在来燃料を把握していたということが、ここに、端的に示されていると

(53) 満鉄商事部編『満洲に於ける炭鉱と其の石炭市場』（満鉄、1933 年）、21 頁。

言えよう。

(3) 満鉄傘下組織調査から見る在来燃料問題の「発生」

以上、満鉄傘下組織が在来燃料について如何なる認識を有していたのかを、傘下組織による調査報告を基に史実の発掘を行った。

筆者管見の限りでは、満州全域について在来燃料を調査した報告書は、上述した『大正八年度販売年報』、『満蒙に於ける工業用家事用燃料需要調査報告書』、『満洲に於ける炭鉱と其の石炭市場』しか存在しなかった。このうち、本稿が対象とする時期について調査された報告書は前の二つである。そして、これら二つの報告書にまとめられた調査が実施された時期、ないし、調査が計画された時期は、実は、満鉄にとっては満州市場（＝地売市場）への石炭供給に関する問題が発生していた。

まず、『大正八年度販売年報』に所収された調査が実施された 1919 年度は、表 1 を見れば理解されるように、「満州地売 (A)」項目、「社用炭 (C)」項目はひとつのピークを迎えていた。特に、17 年以降、販売量が飛躍的に上昇している（「満州地売」は、17 年度：93 万 7432 トン→ 18 年度：115 万 7686 トン→19 年度：138 万 1695 トン。「社用炭」は、17 年度：76 万 3130 トン→18 年度：103 万 7361 トン→19 年度：131 万 5254 トン）。第一次世界大戦後半期における好景気と大戦戦後バブルの発生が満州経済に大きな影響を与え、景気の拡大がこれら分野への石炭供給量の急激な上昇を促した。満鉄による石炭販売量は、17 年度の 271 万 8270 トンから 19 年度には 370 万 7304 トンと、わずか 2 年で約 100 万トン、率にして 36.4%もの急激な拡大を遂げたにもかかわらずである。19 年度の満鉄石炭販売部門は、一昨年より継続している満州における急激な石炭需要の拡大に対して、十分な対応ができなくなるのではないか、という危機的認識を有していたと思われる。何故ならば、『大正八年度販売年報』は「長春区」について、「石炭不足ノ為メニ供給潤沢ナラズ奥地方ノ焼鍋ノ如キ止ムヲ得ズ他燃料ニテ間ニ合セタル⁽⁵⁴⁾」と 18 年度の石炭供給に関して報告を行い、「奉天区」でも 18 年度の石炭供給に関して「極度ニ品払底ヲ告

ゲタルタメ燃料欠乏ノ声喧擾タリシ⁽⁵⁵⁾』という報告を行った。19年度に満鉄商事部が販売年報を刊行して石炭にとどまらない満州各地の燃料需要調査に着手した要因のひとつとして、18年度の満州各地における石炭供給不全問題が存在していたと判断される⁽⁵⁶⁾。そして、供給不全の際に、取って替って需要が上昇する競合品として満鉄が把握していたのが、民族資本系炭と共に在来燃料であった。満鉄は、自らの石炭供給不全によって、在来燃料を問題として認識するに至ったと理解されよう。

次いで『満蒙に於ける工業用家事用燃料需要調査報告書』に所収された調査が実施された1928年度は、先述の如く、中国側通貨の供給量増大に伴う通貨価値の低落＝在来燃料価格の割安感の昂進＝日本円の相対的高騰、が進行しつつある時期であった。これにより満鉄炭は満州各地において価格競争力を急激に低下させていき、替わって、民族資本炭や在来燃料が競争力を急速に高めていった。

しかし、表10を見る限りでは、満鉄炭は、満鉄以外の組織が供給した石炭（＝「社外炭」）と合わせても、全体の約75%の占有率を占めており、依然として満州における最大の石炭供給者の地位を誇っていた。ここで新たに問題として認識されたのは、数量だけで見るならば、満鉄炭とほぼ同数量が消費された在来燃料の存在であった。満鉄は通貨レート問題に起因する価格競争力の減退を認識した上で、改めて満州全土における在来燃料の根強い選好を認識したのであった。

以上、二つの時点において、内実は異なるものの発生した問題こそが、満鉄

(54) 前掲満鉄商事部『大正八年度販売年報』, 11頁。ただし19年度は、「供給豊富ニテ一般ニ普及シタル」と、供給不全を回避できた旨、述べている。

(55) 前掲満鉄商事部『大正八年度販売年報』, 17頁。

(56) 満鉄の正史たる『第二次十年史』においても、1918年度の満州地売炭について、「経済界益々活況を呈し諸工業空前の殷盛を極め（中略）石炭欠乏の声喧囂として熄まず加ふるに鉄道輸送に於て春季以来悪性感冒の流行するあり夏季に入りては西伯利軍隊輸送開始せられ又水害のため線路の故障頻々として起り輸送上一大蹉跌を生じ各地貯炭準備の時機を失ひ炭繰大恐慌を来し需要期に於ては特産物輸送の繁忙に加ふるに又々貨車の焼損頻発し供給日々急迫を告げ各地貯炭皆無と伝へられ哈爾濱の如きは工場用炭の供給を制限し之が為各工場は代用燃料を求め遂に大豆を補助燃料とするの窮状を呈し」たと、供給不全の実態について詳述している（満鉄編『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』満鉄、1928年。原書房復刻版、1974年、707頁）。

炭以外の競合財としての影響力が拡大傾向にあった在来燃料に対する注目へと転じたことで、満鉄は在来燃料に対する問題意識を醸成していったとまとめられよう。

おわりに

以上、「領事報告」と満鉄傘下組織による在来燃料調査の史的解明と検討を行った。最後に、領事館・満鉄傘下組織による在来燃料に関する調査の相違点を検討し、両者の調査において有機的な連携が存在したか、あるいは、調査を基に促進された活動が存在したのかも併せて考察する。

まず、「領事報告」においては、各領事館が範囲とする地域における経済実態を調査するという観点から、在来燃料についても情報収集・研究調査が行われた。特に精力的に報告を行った農安について述べれば、当地域では薪や木炭は馬車による遠距離輸送を行わなければならなかったことから、最も利用されていた在来燃料は高粱稈であった。しかし、高粱の収穫量に高粱稈の供給が規定されることから、豊凶による供給量の乱高下は免れず、価格もまた乱高下することが免れなかった。このような地域的特性を解明したからこそ、農安の領事報告では高粱稈の代替燃料として、石炭—特に日系炭鉱の代表格たる満鉄炭—の供給が求められていることを幾度となく報告し続けた。敷衍すれば、「領事報告」は石炭生産者にとっての農安エネルギー市場が、価格が安定する燃料を供給することで需要者を開拓できると結論付けていた。⁽⁵⁷⁾ 実際、満鉄はこれについていくらか応えている。1925年9月の農安の「領事報告」では、「撫順炭は長春松茂洋行の特約店として支那商廣和棧の一手販売たりしも本年より国際運送株式会社長春支店に於て販売する由なり」と述べられている。⁽⁵⁸⁾ この国際運送（後の国際運輸）こそが満鉄の直系会社であった。⁽⁵⁹⁾ 満鉄は満鉄沿線から離れた地域についても、従来の石炭販売指定商人に大規模な直系会社を加えてま

(57) この点については、本稿註43を参照。

(58) 前掲「石炭需要状況（農安）」（『日刊海外商報』第264号、1925年9月27日。25年9月7日付報告）。

で、石炭供給を行おうとした積極的な姿勢が看取されよう。⁽⁶¹⁾

また、1927年2月の農安の「領事報告」では、「国際運輸会社長春支店の経営せる順興煤局に於ては昨年十一月より当地分局へ邦人店員一名を派し、販路拡張に努めつゝありて、旧年末迄に於て売却せるもの百三十余噸、その他支那人経営の四合煤局及各焼鍋に於て直接長春より購入せるもの等にて合計約九百噸の需要を見たり⁽⁶²⁾」と述べている。国際運輸関連組織の農安における石炭供給のシェアは15%弱に過ぎなかったものの、25年9月の段階に比してより積極的に農安エネルギー市場に関与している実態が看取されよう。そして以上が、「領事報告」という調査を基に促進された満鉄の石炭販売活動の具体的事例であったと位置付けられよう。

一方の満鉄傘下組織による在来燃料に関する情報収集・調査研究は、満鉄による満州市場（地売市場）への石炭供給に問題が発生したと認識した際に実施された。そして、石炭供給が目論みどおり果たされない際の要因として、在来燃料の存在に着目して、問題として認識するようになった。

しかし、満鉄による情報収集活動について、満州各地の領事館が支援したという記述は、各種調査報告書からは管見の限り見出せなかった。実際、満鉄大連図書館には「領事報告」が掲載された『通商公報』・『日刊海外商報』は配

(59) 国際運輸発足までの経緯について、以下、述べていく。1923年3月、資本金500万円の東亜運送として発足し、同年6月、同社を日本の二大運送会社のひとつであった日本運送と合併せしめ、内地と植民地全域を営業範囲とする資本金1,000万円の国際運送株式会社が発足した。その後、国際運送の内地各店は内国通運と合併して新たに活動を開始し（＝後の日本通運）、これを契機に植民地圏各店が独立して、26年8月、国際運輸株式会社（資本金1,000万円。内、払込金額340万円）が発足した。以後、本稿では特に断らない限り、同社を国際運輸と表記していく（以上の同社の変遷については、ここでは、前掲金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』404-405頁の記述に拠った）。

(60) 満鉄の石炭販売指定商人に関する歴史的経緯については、福島忠治「満洲に於ける石炭販売人の史的展開」（日満商事商和会編『商事』第49号、1942年6月）が詳細に述べている。

(61) 国際運輸は、輸送・倉庫・金融の三つの部門に渡って業務を展開し、特に輸送業務においては長距離馬車輸送を組織し、「国際の馬車輸送か、馬車輸送の国際か」とまで称されたという（同上、405頁）。

(62) 前掲「石炭需要状況（農安）」（『日刊海外商報』第777号、1927年3月22日。27年2月22日付報告）。

架されていたのだが⁽⁶⁴⁾、積極的に用いた形跡は管見の限り判明しなかった。

以上のことから、両者の調査において有機的な連携は存在しなかったと判断されよう。そして先述した農安における「領事報告」を基に促進された満鉄の石炭販売活動であっても、1927年2月の「領事報告」によれば、26年11～12月の2ヶ月の期間で、民族資本による産業の需要量はわずかに900トン程度であった。満鉄全体から見れば極めて小規模なものと判断され、故に供給の独占を図るほどの力の傾注は行われなかったであろうことは想像に難くない。

また、「領事報告」の報告内容や満鉄臨時経済調査会が刊行した調査報告書の内容を敷衍すれば、満鉄が発見した満州各地域の民衆の燃料利用とは、元々使い慣れており、且つ、平時には供給量が潤沢な在来燃料を用いるのが基本的な行動であった。そして、気候不順等により価格が暴騰した時のみ、在来燃料以外の燃料として石炭の使用をも視野に入れるという選好であった。すなわち、価格の変動が激しいという特徴を有する在来燃料を強く選好するのが、満州各地域民衆の燃料需要行動であった。これに対して満鉄が供給した石炭とは、在来燃料に比して高価であっても、日本円に換算すれば価格変動が少なく、且つ、自然環境の変化に左右されず確実に調達が可能であり、故に将来にわたるコストの見通しが計算可能という特徴を有していた。しかし、在来燃料に比した複数の優位点も、民族資本家はまだしも、一般民衆の選好をも変える効果は発揮されなかった。当該期に満鉄が到達した在来燃料認識とは、以上のようなものだったと判断される。

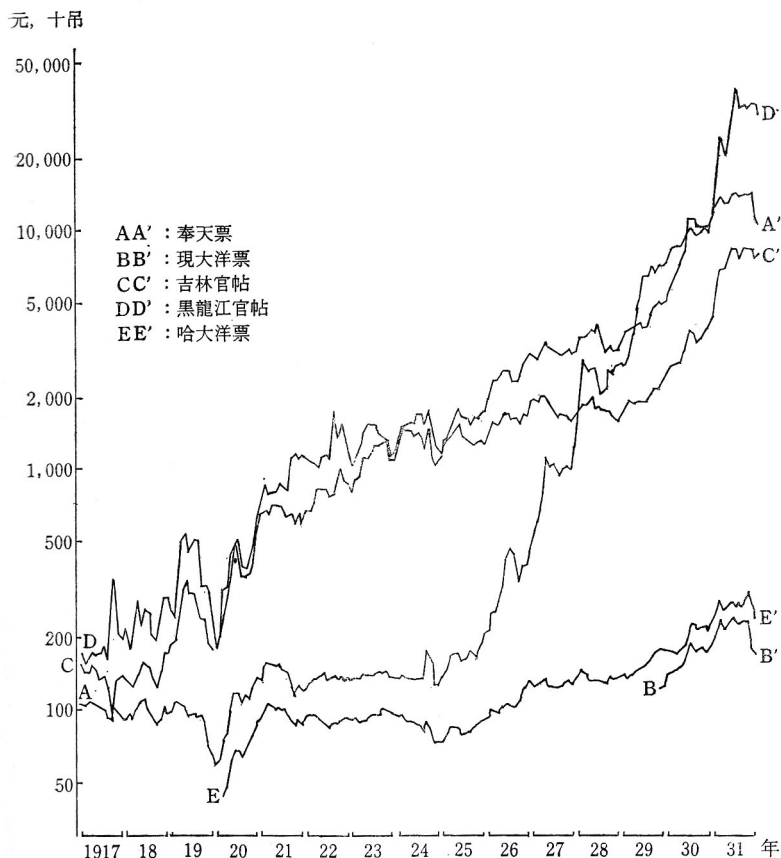
本稿において、第一次世界大戦勃発直前から満州事変勃発直前（1910年代前半～20年代後半）までの期間における、日系諸機関の在来燃料認識が解明された。満州事変勃発～満州国創出以後の満州経済において、鉄道敷設が進展

(63) 先に挙げた満鉄商事部編『満洲に於ける炭鉱と其の石炭市場』を読解した限りにおいては、同調査報告書が用いた資料についても、また、資料を提供した調査機関についても、満鉄が刊行した調査報告と満鉄傘下組織が殆どであった。満鉄関係組織以外が作成した資料は、『満州年鑑』・『昭和八年度関東庁要覧』しか用いられていなかった。

(64) 満鉄大連図書館編『南満洲鉄道株式会社大連図書館和漢図書分類目録 第7編 産業交通 通信』（満鉄、1936年。ゆまに書房復刻版、1998年）、188頁。

することで各地域市場が整備されていく中で、如何に変容を遂げていったのかについては、今後の課題としたい。

(参考)「中国側紙幣相場の推移 (1917~31年)」



出典：満鉄経済調査会（南郷龍音）『満州通貨統計 B貨幣相場編』1932年。

註：金票100円に対する毎月平均相場。

(出所) 前掲金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』, 500 頁。

(註) 本稿註 35, 47 で触れた「中国側紙幣相場の推移 (1917~31年)」について、引用して掲げることとする。